

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く。))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年4月25日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史

1 業務概要

- (1) 業務の名称 嘉手納飛行場周辺の移転措置に係る建物調査等業務
- (2) 業務内容 本業務は、環境整備法第5条に基づく移転等補償及び土地
買い入れに伴い、建物調査により補償計画物件の現地調査を
実施し、補償範囲の確定を行い、補償額算定を実施するもの
である。また、用地測量により買収計画土地の面積確定及び
補償額算定を実施する。また、用地測量により買収計画土地
の面積確定及び現況確認を行うことにより、実測平面図等の
作成を行うものである。
建物調査 建物所有者：6名 数量：6戸、12棟
合計床面積：595㎡
土地測量 ア 基準点測量：4級基準点15点
イ 用地測量：3件、3筆、1,145㎡
- (3) 履行期限 平成26年8月5日
- (4) 本業務は、資料提出及び入札を紙（電子入札システムは使用しません。）
で行う。
- (5) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。
- (6) 本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担に
おいて第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。
詳細は入札説明書に記載しているので、熟読の上、申請書等を提出す
ること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）
第70条及び第71条の規定に該当しない。
- (2) 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争
（指名競争）参加資格で「Bランク以上」の格付を受け、沖縄防衛局に
競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき

更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

- (3) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号(CCP)。6.8.31）に基づく指名停止を受けている期間中でない。
- (4) 補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条に基づき、補償コンサルタント登録簿の物件部門に登録を受けている者であること。
- (5) 入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。詳細は入札説明書による。
- (6) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できる。

ア 配置予定管理技術者

配置予定管理技術者については、次の①及び②に示す条件をすべて満たす者である。

① 以下のいずれかを有していること。

(ア) 補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者、若しくは補償業務に関する補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規定第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）等の資格を有する者

(イ) 測量士の資格を有する者

② 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

- (7) 沖縄防衛局の管轄区域（沖縄県）内に、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の「営業所一覧表」に記載している本店又は支店等営業所が所在する。
- (8) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9
沖縄防衛局総務部契約課

TEL 098-921-8131 (内線155)

FAX 098-921-8167

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成26年4月25日から平成26年6月3日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 上記(1)に同じ。

ウ 交付方法

交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記(1)に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び、正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日は正午まで。

また、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込者の住所・氏名を記載）を同封し、上記(1)に示す担当部局へ送付すること。

なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着）

エ その他

交付に当たっては、上記2(2)に掲げる競争参加資格の格付を受けている者又は開札日までに当該資格の取得見込者を対象とする。

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成26年4月25日から平成26年5月12日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。最終日は正午まで。

イ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 平成26年5月29日から平成26年6月2日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。最終日は正午まで。

イ 提出方法 (1)に持参することとし、郵送等は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成26年6月4日 午前9時30分

イ 場所 沖縄防衛局 1階 入札室 1

4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 入札の無効
次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
- (7) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (8) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (10) 手続における交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。

- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (13) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 詳細は入札説明書による。